

令和6年度資金運用計画

令和6年4月

東京都水道局経理部

1 令和6年度の資金運用計画策定に当たっての考え方

(1) 経済・金利動向について

日本経済の見通しについて、政府は「官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。令和6年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度、消費者物価（総合）は2.5%程度の上昇率になると見込まれる。」¹としました。一方で「海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性が存在すること、令和6年能登半島地震の影響、金融資本市場の変動の影響等には、十分注意する必要がある。」としています。

また、令和6年2月の月例経済報告²においても、経済の基調判断を「景気は、このところに弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」としています。ただし、「世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある」としています。

令和6年1月23日に公表された経済・物価情勢の展望³においては、物価は「来年度にかけて、既往の輸入物価の上昇を起点とする価格転嫁の影響が減衰するもとの、政府による経済対策の反動がみられることなどから、2%を上回る水準で推移するとみられる。」としつつも、今後の金融政策運営については「内外の経済や金融市場を巡る不確実性がきわめて高い中、経済・物価・金融情勢に応じて機動的に対応しつつ、粘り強く金融緩和を継続していくことで、賃金の上昇を伴う形で、2%の「物価安定の目標」を持続的・安定的に実現することを目指していく。」としています。

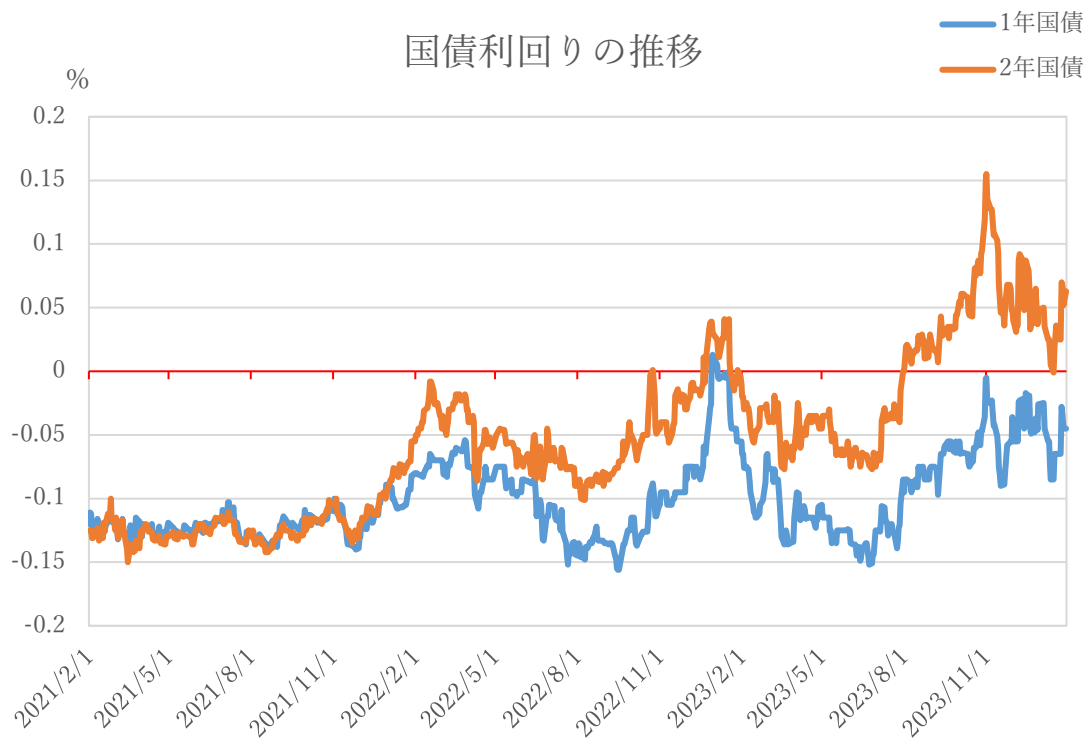
このことから、令和6年度金利は、日銀による政策変更による上昇が予想されるものの、目下のところは、その範囲は限定的であり引き続き低水準で推移していくものと考えられます。

¹ 令和6年1月26日閣議決定

² 『内閣府 月例経済報告』（令和6年2月21日）

³ 『経済・物価情勢の展望（2024年1月）』（令和6年1月23日）

(参考)



(2) 計画策定に当たっての考え方

令和6年度は、物価上昇等の影響を背景にして金利上昇が予想されるが、その範囲は限定的であり、引き続き金利水準は低く推移することが想定されます。資金の運用にあたっては、多少の金利環境の改善はあるものの、運用収入の大幅な改善は困難な状況が継続するものと考えられます。

このような環境の下、令和6年度の資金運用に当たっては、景気の動向や金融政策の先行きに特段の注意を払いつつ、「東京都水道局資金運用方針」に基づき、安全性及び流動性の確保をした上で、満期保有を前提に柔軟かつ効率的な運用を目指していきます。

2 資金運用計画

水道事業会計

(1) 資金収支見通し

令和6年度の資金収支見通しは、以下の表のとおりとなっています。

例年、水道料金収入は年間を通じて安定しておりますが、工事費用等の支出が年度後半から年度初めにかけて集中する傾向があるため、年度後半に企業債の発行等を行い、資金手当を行っています。

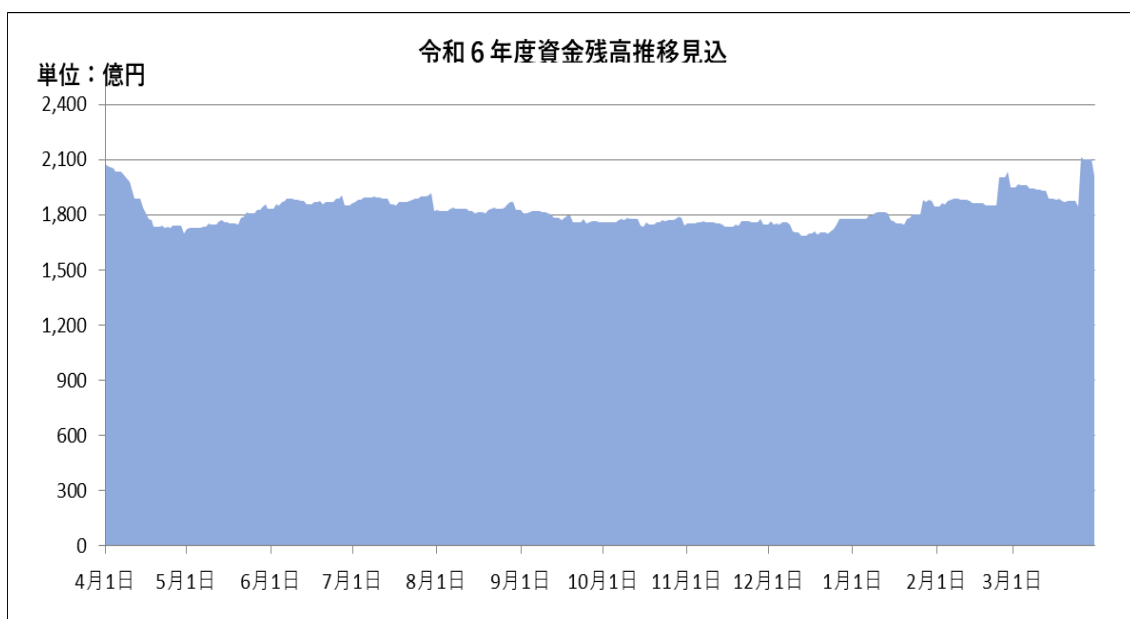
令和6年度の期末残高は、約69億円減少し、約2,010億円となる見込みです。

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	6年度計
収入	143,070	142,249	145,578	190,135	621,032
支出	166,224	151,070	143,607	167,083	627,984
差引	-23,154	-8,821	1,971	23,052	-6,952
期末資金残高	184,846	176,025	177,996	201,048	201,048
平均資金残高	183,387	183,369	174,998	187,804	182,357

(注1) 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

(注2) 平均資金残高は四半期ごとの平均です。



(2) 運用方法

東京都水道局長は、管理する資金について、地方公営企業法施行令により最も確実かつ有利な方法で保管しなければならないとされており、支払に支障をきたさないよう細心の注意を払った上で、効率性についてもできる限り確保するため、「東京都水道局資金運用方針」に定める預金と債券の運用商品を選択します。

令和6年度は、日々の支払に備えるため平均200億円程度を流動性預金で保管し、流動性預金を除く資金については、次年度末までに満期を迎える定期性預金及び債券の中から安全性と効率性を考慮して商品を選択し、運用を行います。

(単位 百万円)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	6年度計
期末資金残高		184,846	176,025	177,996	201,048	201,048
平均資金残高		183,387	183,369	174,998	187,804	182,357
運用	流動性預金	24,178	23,195	18,748	28,649	23,664
	定期性・債券	159,209	160,174	156,250	159,156	158,693

(注1) 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

(注2) 平均資金残高は四半期ごとの平均です。

